

令和6年度総合計画審議会 委員からの主な意見

議題(1):福岡県総合計画の実施状況について

- 「ジェンダー平等の社会づくり」について、「市町村審議会等委員に占める女性の割合」、「自治会長における女性の割合」が、努力が必要な数値となっている。女性は人材として採用されるまでに経験等が得にくい状況にあると考える。大学が担う役割も大きいと、人材確保のための人材育成の取組を各大学に要望してもよいのではないかと。また、自治会長だけではなく、施策、意思決定に参画している副会長や役員まで範囲を広げてよいのではないかと。
- 「デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業」の中小企業におけるDX実践割合」が目標を達成しているとなっているが、どのように評価しているのか。色々なツールを導入することがDXと言われるが、単なるツールの導入だけではなく、それを使ってどのくらい価値をだしたのがポイントだと思う。導入することは簡単にできるが、それをどう使っていくか、使いこなす人材をどう育成するかが大事だと思う。
- 「成長産業の創出」の数値目標が順調に推移しているとあるが、これらの目標は成長産業の創出の入口を増やすことになっている。この取組をしている企業がそのあとどういった形で進歩したのかという出口もみていくべきである。
- 移住・定住について、他の地域と比べても、福岡は有利なポジションにあると感じている。このPRを福岡県から発信していくような事業をもう少しやっていると成果が上がると思う。
- 農林水産業の方々が極めて高齢になっている。後を継ぐ人もいないので、将来に見込みがないと感じてしまうため、行政が支援をしないといけない。いずれ畜産業だけではなく、水産業でも新たな病気がでてくる。県としては先行投資をして、予防できるのか、予防できないにしても被害を最小限に抑えることができるのか。農林水産物の県の行政措置は今後の大きな課題になると思うので、是非とも取り組んでいただきたい。

議題(2):令和6年度県民ニーズ調査結果について

- 次代を担う子どもの個性や能力を伸ばす教育のためにも、まずは教職員の人材確保等により職員の職場環境をしっかりと整えるところに力を入れないと「次代を担う「人財」の育成」繋がらないのではないかと。
また、総合計画を進めていく職員、県庁職場における人材確保にも力をいれていただきたい。
- 公正取引、労務費の価格転嫁につなげるために、今まで以上に中小企業、小規模事業者への支援に力をいれていただきたい。
- 行政に力を入れて欲しい分野で「文化」が一番下になっており、評価されていない。こういった分野が評価されないと、国際都市や世界から魅力のある都市にならない。魅力ある都市に県がするためにはどうしたらいいかを今後考えていただきたい。
- 県民は住んでいる市町村や住んでいる地域のイメージをもって、施策と向き合うので、分かりやすさの視点として、地域別の統計は今後力を発揮すると思う。ぜひ、市町村の分析をもとに、県に各自治体と向き合っていただきたい。